

22世紀の日本教育の輸出

2018年9月27日

第112回22世紀学会研究会

築地社会教育会館

情報総合研究所

柳下 和夫

Copyright © Kazuo Yanagishita2018

目次

- 資源小国日本は鎖国では生き残れない。
- ものづくりは続かない。
- 輸出産業は医療システム、教育システムと知的財産権だ！
- 世界の教育の現状
- 日本の教育の現状
- 教育輸出の方策
- 教育輸出は安い国防である。
- 教育輸出は安い親日国増加策である。
- 教育輸出の収支

資源小国日本は鎖国では生き残れない。

- 鎖国は江戸幕府(1603年 - 1868年)が長崎、津島、薩摩、蝦夷以外での貿易を禁止
- 現在の日本の輸入(工業原料:99%、エネルギー:95%。食糧:61%)

鎖国のメリット・デメリット

- メリット
 - 欧米の侵略を免れた。
 - 金銀絹の流出が制限された。
 - 代表的な日本文化である歌舞伎、浮世絵、日本料理、和菓子、陶磁器、漆芸、服飾などなどこれらが誕生、発展する素地となった。
 - キリスト教を日本国内から排除した。
- デメリット
 - 国際感覚が希薄になった。
 - 技術が遅れた。(造船、兵器)
 - 食糧不足のため新生児の間引きが行なわれた。

発想の原点① ハワイ原住民の反省

- 日本ーハワイ経済協議会でよくハワイに行った。
- そのとき知り合ったハワイの原住民から聞いた言葉：
- 我々は子供を可愛がった。
- 日本人は子供を厳しく叱って勉強させた。
- それは子供の将来を考えてのことだった。

アルゼンチン人からの要請

- アルゼンチンに講演に行った時受講者の言葉
- アルゼンチンに日本人を100万人輸出して下さい。
- 日本人はよく勉強し勤勉で成功している。
- アルゼンチン人は酒を飲みタンゴを歌い踊ってばかりいる。

日本の教育の輸入①

- 遣隋使 倭国 (倭國) が技術や制度を学ぶために隋に派遣。
- 600年～618年の18年間に5回以上。
- 遣唐使 (630年—894年) 20回
- 鑑真754年来日、仏教戒律の他、彫刻や薬草の知識も伝えた。
- 蘭学 江戸時代にオランダを通じて日本に入ってきたヨーロッパの
学術・文化・技術を輸入。
- 1823年にはドイツの医師・博物学者。シーボルトが、
- 長崎の郊外に鳴滝塾を開いて高野長英や小関三英などを教えた。

日本の教育の輸入② 御雇い外国人

- クラーク 札幌農学校「少年よ、大志をいだけ！」
 - ラフカディオ・ハーン(小泉八雲)などの
- 「お雇い外国人」の**国籍**や**技能**は多岐に亘り、**1868年**(**慶応**4年/明治元年)から**1900年**までにイギリス人4,353人、フランス人1,578人、ドイツ人1,223人、アメリカ人1,213人を雇った。
- **1890年**(明治23年)までの雇用先を見ると、最多数の**イギリス人**の場合は、**政府**雇用が54.8%で、特に43.4%が**工部省**に雇用されていた。明治政府が雇用したお雇い外国人の50.5%がイギリス人であった。

日本からの教育輸出例

- 1994年 ポーランド日本情報工科大学(ワルシャワ)
- 2005年 日本郵船商船大学(NYK-TDG Maritime Academy)(フィリピン)
- 2007年 泰日工業大学(バンコック)
- 2010年 エジプト日本科学技術大学(カイロ)
- 公文教室
- 日本人学校
- 日本語学校
- 料理教室

教育輸出の主目的

- 世界平和のために日本の学識・技術を役立てる。
- 日系大学：日本のオーバードクターの就職先
- 日系専門学校：現地産業の育成、日本の工員不足解消
日本の定年後の技術者の再就職先
- 日本人学校に現地人の入学：日本の教育学部卒業生の就職先

教育輸出の副目的

- 親日家の育成
- 日本文化の理解者の増加
- 日本製品のPR(漫画、アニメ、和食、小説、テレビ番組、教育機器)
- 訪日観光客の誘致
- 国際紛争の予防
- 国際結婚の増加

教育輸出の具体策

- 日本人教員の派遣
- 現地人教員の育成(師範学校)
- 現地文部省の教育システムのコンサルティング
- 学校の建設
- 教科書の編纂
- 教育機器の輸出

日本に高等研究所を設立

- 全国の各都道府県にノーベル賞級の特徴のある高級国際研究所を作り、
- 世界各国から優秀な研究者を募集し優遇する。
- 自国民のノーベル賞級の研究者がいる研究所を攻撃する国は無いだらう。
- 高級国際研究所は安価で生産的な国防策である。

日本高等研究所の予算

- 各都道府県に1件以上設立する。
- 研究者の半分を外国人とする。
- 建設費 $100\text{億円} \times 50\text{件} = 5,000\text{億円}$
- 研究費 $20\text{億円} \times 50\text{件} = 1,000\text{億円}$
- 研究者人件費 $2,000\text{万円} \times 100\text{人} \times 50\text{件} = 1,000\text{億円}$
- 補助員・事務員 $500\text{万円} \times 100\text{人} \times 50\text{件} = 250\text{億円}$
- 合計 初年度 $7,250\text{億円}$
次年度以降 $2,250\text{億円}$

日本人の海外留学者数

- (1) 独立行政法人日本学生支援機構による調査
独立行政法人日本学生支援機構が実施している「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」によると、大学等が把握している日本人学生の海外留学状況は、平成28年度(2016年度)で、96,641人(対前年度比12,185人増)となり、留学者数の多い国・地域は、アメリカ合衆国20,159人(対前年比1,483人増)、オーストラリア9,472人(対前年比1,392人増)、カナダ8,875人(対前年比686人増)でした。
- (2) OECD等による統計
OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所(IIE)等の2015年統計による日本人の海外留学者数を集計したところ、54,676人(対前年度比236人減)であり、留学者数の多い国・地域は、アメリカ合衆国19,060人、中国14,085人、台湾6,319人でした。

在日外国人留学生(上位10)2017年

中国	107,260人	ベトナム	61,671人	ネパール	21,500人
韓国	15,740人	台湾	8,947人	スリランカ	6,607人
インドネシア	5,495人	ミャンマー	4,816人	タイ	3,985人
マレーシア	2,945人	その他	28,076人	合計	267,042人

留学生30万人計画(2008年～)文部科学省

- 先進諸外国の外国人留学生数を見てみると、アメリカ合衆国が約56万人([2005年](#))、英国が約36万人(2005年)、[ドイツ](#)が約25万人(2005年)、フランスが約27万人(2006年)と、日本を大幅に上回っていることから、文部科学省などは、留学生数のさらなる拡大と支援のために「[留学生30万人計画](#)」を打ち出し、[2008年7月](#)にその骨子を策定した^[8]。同骨子によれば、「日本留学への関心を引き起こす動機づけや情報提供から、入試・入学・入国の入り口の改善、大学等の教育機関や社会における受入れ体制の整備、卒業・修了後の就職支援等に至る幅広い施策」を行なうことで、[2020年](#)までに留学生受け入れ数を30万人にまで増やすことを目標としている。

第2期教育振興基本計画(文部科学省)

- 本施策16 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化 1 第2期教育振興基本計画・日本人の海外留学者数の大幅な増加(2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(大学等:6万人から12万人, 高校:3万人から6万人))を目指し, 高校, 大学等における留学機会を, 将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者全員に与えるため, 留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進, 給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また, 地域や高校, 大学等における留学情報の収集・提供等の強化を実施するとともに, 関係府省と連携し, 就職・採用活動開始時期を変更し, 留学しやすい環境を整備する。さらに, 様々な交流機会の提供(外国人留学生と日本人学生・若手社会人との知的交流の促進等)や, 子どもたちに国際的な視野を持たせる。

各国の海外援助策

- アメリカ： 武器援助(ジェット戦闘機、ミサイル)
- 中国 : インフラ援助(一帯一路、橋、国会議事堂)
- 日本 : 文化援助(教育、医療、特許)

教育輸出の財源

- 最初の10年は持ち出し
- 世界各国の国防費はGNPの2%
- 日本の国防費はGNPの1% (2018年度は5兆1911億円)
- 差額の5兆円を財源とする。

識字率別教育輸出施策

- 90%以上105か国には日系大学を作る。
- 60%以上90% 未満55か国には日系専門学校を作る。
- 60%未満23か国では日本人学校に現地人を入れる。

教育輸出の内訳

• 教員の派遣費	日本人学校	500万円x1万人=500億円
	専門学校	600万円x1万人=600億円
	大学	700万円x1万人=700億円
• 学校建設費	日本人学校	1億円x200校=200億円
	専門学校	2億円x200校=200億円
	大学	10億円x20校=200億円
• 維持費	日本人学校	1億円x200校=200億円
	専門学校	2億円x200校=400億円
• 維持費・研究費	大学	10億円x20校=200億円
• 奨学金	専門学校	1万円x2万人=2億円
	大学	10万円x2000人=2億円
• 合計		3,204億円

22世紀の日本教育の輸出

- ご意見やご感想をご連絡お願いします。
- 情報総合研究所
- 柳下 和夫
- yanagishita@mvp.biglobe.ne.jp
- Copyright © Kazuo Yanagishita2018